

個別プロジェクト要約表 HUN 001

2000年 3月改訂

国名	ハンガリー		予算年度	7~8	結論/勧告	
案件名	和	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	実績額(累計)	94,206千円	1) フィージビリティの有無:あり 2) 税引後内部収益率IRROE26.4% EIRR 19.8% (1777を考慮した場合EIRR 18.95%) (条件) ・自己資金30%、長期借入金70% ・借入条件-金利30%、返済期間5年、返済猶予期間3年、返済方法は半年度割賦元金定額返済 ・設備導入期間 1996-97年、操業期間1998-2005年 ・通貨レート 1ドル=106円=142フォロント ・エスカレーション適用しない 3) 期待効果 ・短期的には財務状況は好転しないが本計画により長期的な財務状況は改善される ・製品品質の向上に寄与する	
	英	The Restructuring of the State-Owned Automotive Parts Company	調査延人月数	22.19人月		
			調査の種類/分野	I/S/機械工業		
調査団員数	氏名	石井 暢夫	最終報告書作成年月	1996. 9		
	所属	テクノコンサルタンツ (株)	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ (株)		
	調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	経済省 (Ministry of Economic Affairs) 産業局 イマグ社		
現地調査期間	1995. 12. 5~1995. 12. 22 1996. 2. 8~1996. 3. 13					
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		一部実施済	
報告書の内容			報告書提出後の経過		98.10現在: 1) 報告書に基づき、改善が実行されている。 2) イマグ社の研修員は宝和工業(株)にて訓練を受けている。(1996年および1997年実施)	
実現/具体化された内容			プロジェクトの現況に至る理由			
1) 目的 ハンガリーの国有自動車部品製造企業のモデル企業である「イマグ社」の近代化計画の策定を通じてハンガリーの自動車振興に寄与すること 2) 実施機関 イマグ社 3) プロジェクトサイト モール村(ブタベストの南西) 4) 近代化計画 生産工程-在庫管理強化、金属加工のレイアウト変更、旋削・鑄造工程の表皮材ロス率低減、クッション工程の作業手順標準化・作業工程見直し、組立工程の設備改善・レイアウト検討、検査工程の標準化整備 生産管理-製品開発・設計管理における社内設計規格・標準化推進、在庫管理における組織・機能集約化、工程管理における機能見直し・必要な書式整備、品質管理における品質管理手法導入、既存コンピュータシステム改善 経営管理-意思決定プロセス確立、マーケティング手法導入・組織体制改善、職務等級制度導入、財務諸表に基づく分析手法導入 5) 総事業費 296870千フォロント(1ドル=106円=142フォロント) 1996年度23569千フォロント、1997年度273301千フォロント			1) 1995年のシート生産量36,000セット/年を1996年には50,000セット/年へ増産する計画であったが、実績として51,700セットを達成した。 2) 1997年の計画60,000セットに対して、63,100セットの生産実績をあげた。 3) ISO-9001規格を1996年に取得。1998年にはQS-9000を獲得し、製造業標準の面ではGM,Ford,トヨタ等に並んだ。 4) JICA開発調査最終報告書の細部に亘る7D'がイに従った結果、31削減効果が徐々に現れ始めている。 5) 「提案-改善」運動も社内に定着。1997年には488の7777が従業員より寄せられ、うち141が採択、83が実現した。1998年には1カ月平均で417.7万フォロントの31削減効果につながったとされる。 6) Estergonにある3x4自動車工場に製品を納入しているが、客先からのR-Iの件数/種類とも本年度は着実に減少している。 7) 改善のための投資原資は、現在のところすべて自己資金によって賄われている。自動車産業の活況、イマグ社の好業績、及び政府の制度的支援により、利益並びに減価償却費を全て再投資に回す事が出来る。(98年11月現地調査)		その他の状況 98.10現在: 1) 1997年は、マジャー・スズキの部品供給下請会社の主要60社の、最優秀協力会社として、イマグ社はマジャー・スズキ社より表彰された。	

個別プロジェクト要約表 HUN 002

2000年 3月改訂

国名		ハンガリー		予算年度	7~9	結論/勧告	
案件名	和	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画		実績額(累計)	199,551千円		1) 1995年では36.5Twhの電力需要は2010年には43~49Twhに増加すると予測されている。このような中で炭鉱を持つ発電所は自前の石炭を有効利用しつつ環境保全をも達成する必要がある。 2) 敷地内に150MWのユニットを循環式流動床燃焼方式で新設する。 3) 既存の10缶の微粉炭燃焼ボイラのうち4缶を天然ガス・油燃焼用に改造し、主として周辺地域への熱供給に用いる。 4) 流動床ボイラーの灰の適正処理など十分な環境保全対策を行う。  99.10現在：特に新情報なし
	英	The Feasibility Study on the Facility Improvement and Environmental Protection of Borsod Power Plant		調査延入月数	48.00人月		
				調査の種類/分野	F/S/その他		
調査団	氏名	内田 顕		最終報告書作成年月	97. 8		
	所属	PCI 環境部		コンサルタント名	(株) パシフィック・エナジー・リサーチ (株) 日本環境アセスメントセンター		
	調査団員数	13		相手国側担当機関名	経済省エネルギー局 Department of Energy Coordination, Head, Dr. Miklos Poos		
	現地調査期間	1996.3/1996.10~11 1997.1~2/1997.5 (合計約4.5ヶ月)		担当者名(職位)	実施機関：米国系民間企業AES		
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	具体化準備中		
報告書の内容				報告書提出後の経過			
<p>結論と提言 1.序論 2.計画の背景 3.発電所最適開発計画の検討 4.新設ユニットの予備設計 5.既存施設改善の予備設計 6.環境影響評価と環境保全対策 7.工事計画 8.プロジェクト・コスト 9.経済・財務分析 10.ハンガリーの発電所開発に向けての提言</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>ボルジョド発電所は既に民間外資に売却されているため、ODAの対象外であり、ハンガリー政府も指導を継続している訳ではない。しかし、同発電所を買収した米国系企業は、JICA開発調査の成果を継続・活用し、現在も設備投資を押し進めている。(98年11月現地調査)</p>	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>調査開始当時は当発電所は国公企業に属していたが、途中で民間に売却された。しかし、ハンガリー国の工業省の要請で調査は一時中断のあと、続行された。買収企業はAES(米)でそのロンドン支店が担当。</p>		
				その他の状況			

個別プロジェクト要約表 POL 001

2000年 3月改訂

国名	ポーランド		予算年度	2~3	結論/勧告
案件名	和	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	実績額(累計)	179,961千円	1.フィージビリティ：有り 2.EIRR=37.69% ※本計画と同等のSO <sub>2</sub> 削減効果を持つ天然ガスボイラーへの改造費用と比較する代替設備アプローチ法による評価 3.期待される開発効果 1) 環境改善による国民の健康被害減少 2) 設備投資に伴う経済成長、雇用力の強化 3) 脱硫設備輸出波及効果
	英	Feasibility Study on Flue Gas Desulphurisation for Kozienice Power Plant	調査延人月数	37.01人月 (内現地13.41人月)	
			調査の種類/分野	F/S/その他	
調査	団長	氏名	三国 雅士	最終報告書作成年月	91. 12
		所属	電源開発(株)	コンサルタント名	電源開発(株)
	調査団員数	9	相手国側担当機関名	ポーランド政府経済省 (Ministry of Economy)	
	現地調査期間	91. 2. 24~91. 3. 24	担当者名(職位)		
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	
1. 実施機関: MOI 2. サイト: コジェニツェ発電所 3. 総事業費: 建設費 250.3億円/年間運転経費 15.7億円 *見積時点レート 1US\$=135円=9,500zł (91.3) 4. 実施内容: 500MW容量3基の脱硫装置設置 5. 実施経過: コンサルタント 93.4 発注 94.5 着工 94.1 運開 98.1		実現/具体化された内容 1998年10月2日に500MW脱硫設備1基の建設契約が締結。受注先はIVO (ワルソ), 日立製作所、トワの3企業によるジョイントベンチャー。調達資金の明細は企業秘密。一部ゾエツェの自己資金。契約内容の詳細及び事業費用等についても口外が禁止されているとのこと。ただし、開発調査時の3基に対し、今回は1基の建設、開発調査時よりも為替レート変動の関係等で建設コストが、当初の見積もり費用のおよそ30%以下に落ち着いていることが示唆された。(98年11月現地調査)		一部実施済 報告書提出後の経過 プロジェクトの現況に至る理由 実現の遅れはひとえに資金調達の困難さにある。また、ポーランド国内の電力需給が現在緩和傾向にある事、電力等の大規模企業の民営化が遅れている事等も背景にある。	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 POL 002

2000年 3月改訂

国名	ポーランド		予算年度	5~6	結論/勧告	
案件名	和	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	実績額(累計)	166,165千円	フィージビリティ:あり 原油価格はロツテルダムFOB価格使用。 資本調達に自己資本50%、残りは短期5年金利12.5%の借り入れ 資本内部率も高く回収期間も妥当	
	英	The Study on Modernization and Environment Pollution Control in Mazovian Oil Refinery and Petrochemical Works in Plock.	調査延入月数	43.10人月 (内現地13.60人月)		
			調査の種類/分野	F/S/化学工業		
調	団長	氏名	三上 良悌	最終報告書作成年月	1995. 1	
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) 出光エンジニアリング (株)	
	調査団員数	10名 (内当社2名)	相手国側担当機関名	Mr. Antoni Miklaszewski, Deputy Director Foreign Cooperation Department, Ministry of Economy		
	現地調査期間	1993年11月~12月 1994年5月上旬	担当者名(職位)	Mr. Eugeniusz Korsak, Development Manager Petrochemia Plock S.A.		
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	一部実施済		
報告書の内容 実施機関: フォック石油・石油化学公社 プロジェクトサイト: フォック県 総事業費: 43978千ドル (パワープラント33859千ドル、CDU10119千ドル) 実施内容: 第一原油蒸留装置の近代化 (1) 石油製品のオフ・グレードの生産防止 (2) 労働環境からの悪臭対策 (3) 計測・制御方式をDCSに変換 (4) 製品規格の変化と製品別生産量の変化(または生産能力の上昇) (5) 省エネルギー (6) 公害の削減 発電プラントの改善 (1) ボイラの効率の向上(燃料消費量の削減)とNOxとSO2の削減 (2) ボイラへの給水設備の用水・化学薬品消費量の低減及び原水処理能力の増大 (3) 抽気復水発電設備の設置による電力供給能力の向上 建設期間: 原油蒸留設備近代化29か月、ボイラ関係24か月			実現/具体化された内容 1.石油蒸留装置近代化 ・既存のプラント4基の改修と新規プラント1基の建設を決定。蒸留能力57,000バレル/日*5を目標とする。 ・既存プラント2 基の改修は既に終了。1基はアメリカFluor Daniel社、もう1基はイタリアのSnam Progetti社による。 2.発電プラント改善 ・全7基のボイラについては、国内環境基準に合わせた排出を達成すべく、改修工事進行中。2000年までに完成の予定。 ・配管にたまる煤を除去するためのファンを設置。 ・脱硫装置も現在取付工事進行中。これが完成すればロシア産の低品質原油も利用可能になるため、多大なコスト削減効果が見込まれる。納入業者は付付のSnam Progetti社、工事は5割方完成。 これまでに投下された設備投資総額は1,2合わせて15億ドル。様々な近代化のため、2002年までに要する投資総額は20億ドルが見積もられている。(98年11月現地調査)		報告書提出後の経過 99.11現在: 進捗状況不詳 プロジェクトの現況に至る理由 その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ROM 001

2000年 3月改訂

国名	ルーマニア		予算年度	5~6	結論/勧告
案件名	和	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	実績額(累計)	227,742千円	1. フィージビリティ：あり 2. 省エネ投資 FIRR 17.2% EIRR 18.9% 環境投資 FIRR 7.0% 3. 省エネ効果として粗鋼トンあたりモデルプラントのみでも0.99Gcal、全設備に適用すれば1.5Gcalのエネルギー節約が可能という結論を得た。これは全額換算でモデルプラントだけで年間59万ドルの省エネ効果が期待できることを意味し投資コストでも約3.1年で回収可能であることになる。 一方、環境については提言対策実施効果は2002年において対策前に比べて大気汚染物質SO2で66%、NO2で20%、排水水質ではシアンで93%、アンモニアで83%、フェノールで99%の低減が期待できるという結論となった。
	英	The Study on Environmental Pollution Control and Energy Saving	調査延人月数	52.18人月	
			調査の種類/分野	F/S/鉄鋼・非鉄金属	
調査団	団長	氏名 堤 洋志	最終報告書作成年月	95. 2	
		所属 (株) 神戸製鋼所 機械工部本部プロジェクト管理課	コンサルタント名	(株) 神戸製鋼所 国際航業 (株)	
	調査団員数	14	相手国側担当機関名	産業省	
	現地調査期間	93.11.22 ~ 93.12.18 94. 7. 6 ~ 94. 8.10 94.11.26 ~ 94.12.13	担当者名(職位)	次官 Danion Popescu Petru Ianc	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容			報告書提出後の経過	遅延・中断	
<p>ガラチ製鉄所は粗鋼能力1千万トンの東欧最大の製鉄所であるが、重工業優先政策により環境及びエネルギーの有効利用がなされてきた。このため1989年の体制変化以後は深刻なエネルギー不足と環境汚染に悩んでいた。このためルーマニア政府の要請を受けて環境、省エネ対策に係わる本格調査を実施した。</p> <p>実施機関：SIDEX</p> <p>プロジェクトサイト：ガラチ地域</p> <p>総事業費：省エネ投資 186.2百万ドル 環境投資 年174千ドル</p> <p>実施内容：72600KWの水車2台、78900KVAの発電機2台他</p> <p>実施経過：コークス炉、焼結工場、溶鉱炉、熱延加熱炉、その他動力設備についてあらかじめ選定されたモデルプラントについて省エネ、環境対策</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>資金事情のため、実現具体化されたものはない。唯一、コークス炉No.7について、輸送船ベースでの改修が実施直前段階までに至ったが、ルーマニアの入札制度上複数社の入札となり混乱、着手に至っていない。</p>	<p>遅延・中断</p> <p>コークス炉No.7の設備改善にあたって、それに係るコンサルタントとして三井物産と新日本製鉄が入札したが、最終的に三井物産とジャパネットが手掛けることになった(98年初頭)。これには輸送船の借入を要することになっていたが、ガラチの資金不足のため、計画は動いていない。 ガラチ製鉄所はこれ以外にも設備改善を求めているが、資金不足のため、プロジェクトに打診した模様である。</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由	遅延・中断	
			その他の状況	遅延・中断	
				遅延・中断	

個別プロジェクト要約表 BHG 001

2000年 3月改訂

国名	ボスニア・ヘルツェゴビナ		予算年度	9~10	結論/勧告
案件名	和	パルプ・製紙工場復興計画調査	実績額(累計)	129,780千円	<p>長期にわたる内戦の結果民族的対立が続いているため、ユーゴ連邦が分裂しボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内経済の破綻、原材料供給元および製品の販売市場の喪失、工場設備の損害と克服すべき障壁は枚挙のいとまがないが、</p> <p>1) NATRON社の自助努力(給与引下げ、経費削減等)</p> <p>2) 政府支援策(国内原料価格低減、古紙回収システム改善)</p> <p>3) 生産管理(品質向上、コスト削減、従業員教育・訓練等)</p> <p>4) 経営管理(市場経済マインドの向上、国際的製紙会社との提携、事業部別導入・業績評価、人員数適正化等)を通じて、外国投資の導入を図りつつ3段階の開発プログラムに従って、現在の輸入パルプおよび古紙利用から、MGペーパーと広葉樹SCパルプによるフル操業を目指すこと。</p>
	英	Feasibility Study on the Rehabilitation of a Pulp, Kraft Paper and Paper Packing Factory in Bosnia and Herzegovina	調査延入月数	29.36人月 (内現地17.63人月)	
			調査の種類/分野	F/S/その他工業	
調査団	氏名	水野 正俊	最終報告書作成年月	98. 8	
	所属	(株)大和総研	コンサルタント名	大和総研	
	調査団員数	10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Federal Ministry of Energy, Mining and Industry Mr. Enes Gotovusa Secretary General (次官)	
現地調査期間	98. 2. 7~98. 3. 13 98. 6. 15~98. 7. 4				
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容			報告書提出後の経過	<p>JICA研修プログラムの下に、NATRON社より来日した2名の幹部の研修を支援するとともに、工場再建にむけて忌憚のない意見交換を行った。</p> <p>調査時点では、引続き技術者派遣による技術支援と投資先を見つけるための支援業務に対する希望があったが公的要望は出されていない様子。NATRON社自体は生産を継続しているが、生産量や製造品目等の詳細については不明。</p>	
<p>(目次より)</p> <p>1.調査の背景と対象</p> <p>2.社会経済状況</p> <p>3.ボスニア・ヘルツェゴヴィナ/旧ユーゴスラビアの紙・パルプ産業</p> <p>4.輸出市場</p> <p>5.原料</p> <p>6.NATRON社の現況</p> <p>7.段階的開発プログラムの概要</p> <p>8.運転再開費用および投資の推定</p> <p>9.製造原価・利益分析</p> <p>10.財務分析</p> <p>11.会社の概要および段階的開発プログラムの要約</p> <p>12.勧告</p> <p>附属資料(技術資料等)</p> <p>図面(工場レイアウト)</p> <p>地図(地質図)</p>			実現/具体化された内容	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>針葉樹原木および製品の販売先であった新ユーゴスラビア(セルビア主体)が、コソボ紛争に起因する西側の空爆で壊滅状態となり、原料手当てと製品輸出に支障を来していることが予想される。</p> <p>また、周辺国を含め政治情勢が不安定なことから、紙パルプの世界市場が十分回復しておらず、外国投資が実行されにくい状況にある。</p>	
			その他の状況	<p>調査実施の際も問題であったが、非友好国に囲まれていることもあり通信回線が極めて悪いのに加え英語が通じにくく、十分にコミュニケーションが取れていない。</p>	



(2) マスタープラン調査 (全118案件)



個別プロジェクト要約表 IDN 101

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	49~50	報告書提出後の状況
案件名	和	都市ガス整備計画調査	実績額(累計)	22,547千円	チマラヤ等3カ所からチレポンを結ぶ天然ガス・パイプラインより、ジャカルタの工業用として分岐パイプラインが敷設された(この工事は本調査実施前から既に決まっていた)。その後、本報告書で勧告された種々の提言は資金難から実施が遅延していた。しかし1980年に、インドネシア政府の政策変更があり天然ガスの利用を促進することとなった。そこで大阪ガスが本案件の詳細調査を行ない、世銀の融資(US\$ 32 billion)および輸送の融資(金額不明)、英国の技術協力(専門家)を得て、ジャカルタ、ポゴール、メダン3都市の都市ガス供給網の近代化と拡充計画が実施され、1992年に終了している。
	英	Study on Rehabilitation and Development of Town Gas	調査延人月数		
調査団長	氏名	大川進一郎	調査の種類/分野	M/P/ガス・石炭・石油	
	所属	東京ガス(株) 横浜営業部長	最終報告書作成年月	75. 11	
	調査団員数	8	コンサルタント名	東京ガス(株)	
	現地調査期間	75. 3. 7~75. 3. 30 75. 8. 24~75. 8. 31	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>インドネシア国家エネルギー計画の枠内における都市ガスの位置付け及び展望に関して、資金、経営、計画、技術の各面から検討を行った。 提言内容は以下のとおりである。 インドネシアの都市部の熱エネルギー源として、都市ガスは重要である。しかるに、ガス公社(PGN)は設備の老朽化及びサービス低下により充分にその機能を果たしていない。従って早急にその修復、開発を図る必要がある。特に、天然ガスの活用促進を強く進言した。</p>			<p>チマラヤ等3カ所からチレポンを結ぶ天然ガス・パイプラインより、ジャカルタの工業用として分岐パイプラインを敷設した。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>99.10現在：新情報無し。</p>
				その他の状況	
				<p>受注業者(コントラクター) 新日鉄、日本鋼管、東京ガス</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 102

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	60	報告書提出後の状況						
案件名	和	中小工業振興開発計画調査	実績額(累計)	136,714千円	99.11現在: 進捗状況不詳						
	英	The Study on the Development of Linkage-type Industries in the Republic of Indonesia	調査延人月数	46.03人月 (内現地20.38人月)							
			調査の種類/分野	M/P/工業一般							
			最終報告書作成年月	86. 3							
調査団長	氏名	坂梨品保	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) (社) 海外コンサルティング企業協会	相手国側担当機関名 担当者名(職位) 工業省 官房: MOI(Secretariate General, Ministry of Industry) Mr. Bachrum S. Harahap(Special Assistant to Minister)						
	所属	ユニコ インターナショナル(株)									
	調査団員数	13/6									
現地調査期間	85. 6.10~85. 9.30/ 85.11. 6~85.12. 5										
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況						
<p>1. 中小工業開発のため、以下の育成策を提言した。</p> <p>(1) 中小工業有望案件の発掘、アドバイザー・サービスのためのコンサルティング・サービスを提供する。</p> <p>(2) 対象業種を中小規模の「成長型」の金属加工業とする。</p> <p>(3) 育成業種を適切ある程度の数に留め(90~100社)、重点的・モデル的に育成する。</p> <p>(4) 国営銀行を実施機関とする低利・長期の融資制度を確立する。</p> <p>(5) 金属下請け部品の品質の検査・向上を目的とした品質検査センターを設立する。</p> <p>2. 対象地域はインドネシア全域(但し、ジャワ島の主要都市周辺が中心となる)</p> <p>3. 総事業費 40百万USドル</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>対中小工業融資原資</td> <td>29.4百万USドル</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング・サービス</td> <td>3.0百万USドル</td> </tr> <tr> <td>共用施設</td> <td>7.6百万USドル</td> </tr> </table> <p>(1USドル=235円)</p> <p>潜在的総資金需要 520百万~900万USドル (86~90年の5年分 うち外資分 50~70% を85年価格で評価)</p> <p>4. 一件当り最大資産規模: 10億~20億ルピア</p> <p>5. 一件当り融資額: 上限5~10億ルピア 下限15百万ルピア</p> <p>6. 第一期プログラムローンの貸出期間は開始後約5年</p>			対中小工業融資原資	29.4百万USドル	コンサルティング・サービス	3.0百万USドル	共用施設	7.6百万USドル	<p>インドネシア中央銀行が国営銀行及び民間商業銀行を通じて行う既存の間接貸付制度にOECFのツーステップローン(案件名AJDFカテゴリーB-小規模企業向け融資、L/A89.11.2441百万円)が実施され、中小企業に対する低金利の資金供給が実施された。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>提言は大きく二つに分けられる。</p> <p>1 開発金融(ツーステップローン)の新設</p> <p>2 金属加工センターの設立及び詳細FSの実施</p> <p>2については、詳細FSをJICAに申請し、88年度開発調査「INDO25 金属加工業育成センター設立計画調査」終了。提言プロジェクトは89年度、90年度、91年度に優先Aでブルーブックにのせたが、無償資金協力案件として取り上げられていない。提案プロジェクトの規模が大きすぎるとの指摘があったのに加え、プロジェクトの持続性に関する懸念が援助側にあったためと思われる。</p>
対中小工業融資原資	29.4百万USドル										
コンサルティング・サービス	3.0百万USドル										
共用施設	7.6百万USドル										
					その他の状況						

個別プロジェクト要約表 IDN 103

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	1~3	報告書提出後の状況
案件名	和	産業セクター振興開発計画	実績額(累計)	444,738千円	
	英	A Study on Industrial Sub-sector Development in the Republic of Indonesia	調査延入月数	142.23人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	1991. 1	
調	団長	氏名	乾 文男	コンサルタント名	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
		所属	日本貿易振興会		
	調査団員数	16	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア共和国工業省(Ministry of Industry)	
現地調査期間					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>本調査は、輸出有望業種育成に関する戦略的及び日本企業の直接投資・技術移転促進を目的とする。</p> <p>経緯：1988年 日・イ年次協議「産業セクター振興開発計画調査」を採択。 インドネシア共和国から我が国に対しTOR提出。予備調査実施。 1989年4月 S/Wに合意・署名 第1年次(1989.7-1990.8) 手工芸品、ゴム製品、電気機材(モーター、変圧器等) 第2年次(1990.9-1991.12) プラスチック製品、アルミ製品、セラミック製品(タイル、衛生陶器等)</p> <p>提言：1. 業界団体活性化 2. 高分子素材センター 3. 中間技術者・技能者の育成 4. 工業標準化・品質管理普及 5. ハンディクラフト開発振興センター 6. 外国投資・技術提携促進 7. 輸出振興事業促進 8. セラミック原料資源調査 9. 産業公害防止・省エネ促進 10. 工業者傘下研究所の強化 11. 金属加工育成</p>			<p>1. 業界団体活性化 JETROを通じた講師派遣研修、研修受入</p> <p>2. 高分子素材センター 95年より工業技術院が産業貿易省傘下の農産加工研究所、セルロース研究所とバイオケミカルに関する共同研究実施</p> <p>3. 中間技術者・技能者の育成 JETRO短期専門家派遣、JICAの民活方式による技術専門家派遣等</p> <p>4. 工業標準化・品質管理普及 93年度からJICA開発調査「工業標準・品質管理推進基本計画調査」(M/P, IDN105)を実施</p> <p>5. ハンディクラフト開発振興センター 協同組合小企業者にデザインの短期専門家派遣、その後長期専門家派遣</p> <p>6. 外国投資・技術提携促進 JICA専門家をBKPMへ派遣</p> <p>7. 輸出振興事業促進 プロ技「貿易研修センターII」を実施予定</p> <p>8. セラミック原料資源調査 JICA開発調査「セラミック原料開発計画調査(MP)」を実施</p> <p>9. 産業公害防止・省エネ促進 プロ技「産業公害防止技術訓練計画」(93.10.98.10)を実施 内閣府「公害防止指導事業」(2003.6R.4)</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>*)より 10. 工業者傘下研究所の強化 他の提言を実施する過程で各研究機関との共同活動 11. 金属加工育成 JICA開発調査「工業分野振興開発計画(裾野産業)」(MP)実施。プロ技も採択済み</p>
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 IDN 104

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	4~6	報告書提出後の状況
案件名	和	法定計量制度振興計画調査	実績額(累計)	132,533千円	<p>バベナスの開発プロジェクトとしてリストアップし、96年1月現在D/DのためのOECFローン申請予定。(96年1月現地調査結果)</p> <p>DOMのプテラ所長が1995年11月に来日し、このプロジェクトの早期実現にインドネシア側は努力している、JQAとしては是非協力してほしい旨の要請があった。JQAとしてはインドネシア側の努力を見守り、必要に応じて協力することを表明した。</p> <p>OECFの案件として1997年現在進行中である。JQAはDOMよりテクニカルアシスタントとしての協力要請をうけている。</p> <p>1997.5 OECFはAppraisal Mission(査定Mission)を派遣</p> <p>1997.11 E/S(1/27/97)・T/A(1/27/97)に関するL/A(借入契約)を締結。4.18億円の円借。</p> <p>1998.11現在:3/27/98・7/27/98のP/Q(Pre-Qualification)が実施された。</p> <p>インドネシアの政情不安からプロジェクトの実施が一時中断。1999年10月、JQAはDOMの要請を受けて、T/A(テクニカルアシスタント) コンサルタントのため、プロジェクトの実施プロ</p>
	英	The Study on the Development of Legal Metrology System in the Republic of Indonesia	調査延入月数	35.10人月	
調査団長	氏名	佐々木 隆一	調査の種類/分野	M/P/工業一般	
	所属	(財)日本品質保証機構	最終報告書作成年月	94. 11	
	調査団員数	11	コンサルタント名	(財)日本品質保証機構	
	現地調査期間	93年8月~9月(1.2カ月)、94年1月(0.7カ月)、94年9月(0.4カ月)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr. Rasben Simanullang Director of Metrology Directorate General of Domestic Trade Ministry of Industry and Trade, Republic of Indonesia	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>1.法定計量振興プログラム</p> <p>1) 計量法、政令、省令の改正</p> <p>2) DOM及び地方検定所の役割、組織の再検討と設備</p> <p>3) 計量技術者養成のための講習所の新設と研修設備の改善、充実</p> <p>4) 計量関係製造業の業種別団体の設立</p> <p>5) 民間計量技術者団体の設立</p> <p>6) 計量振興団体の設立</p> <p>2.個別実施プロジェクトの概要計画</p> <p>1) 計量法改正プロジェクト</p> <p>2) DOMの改革及び建屋、機材設備プロジェクト</p> <p>3) 計量講習所の改革プロジェクト</p> <p>4) 中核検定所整備プロジェクト</p> <p>5) 地方検定所整備プロジェクト</p>		<p>OECF Appraisalの結果、L/A(Loan Agreement)が対象とする事業は、1) DOM、計量講習所の機能強化 2) 中核検定機関の整備・拡充(7地域) 3) 技術要員の海外研修・海外専門家による巡回指導 についてのJICAプロジェクトのレビュー及びD/D(詳細設計)のみが借入の対象となった。また今次対象のE/S(1/27/97)について、T/A(7/27/97)と通常のコンパクト・クレジットとに分割し、T/AがJICAプロジェクトのレビューを実施した後、そのレビュー結果のOECF同意を条件にD/Dを実施することとなった。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>本事業はJICAプロジェクト(開発調査)が実施されてから既に3年が経過しており、当時の状況をもとに事業に移すことは現実的ではないとの判断から、D/D(詳細設計)を実施する前にT/A(7/27/97)としてJICAプロジェクトのレビューを行い法定計量における検定設備並びに検定員の需要見込みの見直しを行う。その結果をOECFが同意したうえでD/Dを実施することとなった。</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 105

2000年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	5~7	報告書提出後の状況
案件名	和	工業標準・品質管理推進基本計画調査		実績額(累計)	166,979千円	提言1)の2を中心に採入れた、標準化・認証体制整備を行おうとしているが、現在の経済危機下では当面、国内で取り上げられる可能性は少ない。しかし、にもかかわらずPUSTANとしては、時間がかかってもよいという前提で実施のための支援を要請すべく準備中である(1998年)。
	英	The Study on Master Plan of the Industrial Standardization and Promotion of Quality Control.		調査延入月数		
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調	団長	氏名	猪岡 哲男	最終報告書作成年月	1995. 8	
		所属	エコイノベーション(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) (財)日本規格協会	
		調査団員数	10	相手国側担当機関名	工業省工業標準化センター(PUSTAN)	
		現地調査期間	0. 0. 0~0. 0. 0	担当者名(職位)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>調査目的: 技術水準の向上に重要である工業標準化・品質管理事業を推進するための総合的プランの策定。</p> <p>提言内容: 1. 産業界への工業標準化・品質管理普及・浸透 1) 国民生活の質的向上と品質意識の醸成 ・自動車の安全に係る予備部品への認証プログラムの導入 ・家電製品への安全マーク認証プログラムの導入 2) 工業セクターの効率向上と深化促進 ・中小企業向け品質システム認証の新設・普及 ・品質システムコンサルタント登録制度の新設 ・品質管理推進者資格制度の新設 2. 工業標準化・品質管理推進体制の整備のために 3) 産業ニーズに応える規格開発・普及体制の改善 ・規格開発プロセスの合理化を主眼とする体制整備への準備 ・標準化・品質管理の普及・浸透を目的とするシステムの確立 ・規格原案作成過程への産業界の参画促進 ・規格適合認証の信頼性確立 4) 国際的に認知される認定・認証制度の確立 ・国際相互認証の推進</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 106

2000年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	5~7	報告書提出後の状況
案件名	和 英	電力セクター総合エネルギー開発計画調査		実績額(累計)	184,118千円	カウンターパートより、需要予測モデルの利用について、さらに技術トレーニングの要請があり、1996年4月専門家1名派遣し1ヶ月間のトレーニングを実施した。 98.10現在：変更点なし
		The Master Plan Study of Electric Power Development in the Republic of Indonesia		調査延入月数	45.40人月	
				調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
				最終報告書作成年月	1995. 3	
調査団	団長	氏名	藤目 和哉	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)	
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Mines and Energy Dr. Yogo Pratomo Director of Electric Power Planning and Development Department	
	調査団員数	12				
	現地調査期間	93.10.20~93.12. 3 94.1. 4~94. 2. 8 94. 3.11~94. 3.28 94.7.11~94.10.13 94.11.19~94.12.24 94.3. 7~94. 3.21				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>インドネシア政府が2020年を目標とする発電用総合エネルギー開発計画のマスタープランを作成するための基礎技術を確認することを目標とし、以下の分野での技術移転および提案を行った。</p> <p>(1) 電力需要予測モデルの開発(電力データベースの整備を含む)                  (2) 各社会部門および経済部門における電力消費動向分析                  (3) 発電用エネルギー資源の評価                  (4) 電力供給システムの再構築に関する提案                  (5) 電力部門に関する投資計画分析(公共および民間)                  (6) 電力部門における省エネルギー、環境保全に関する技術の紹介                  (7) 電源開発を促進するための基本戦略の提案</p>				<p>電力需要予測を行うためのデータベースの整備が進められており、技術移転を行った需要予測モデルを用いた何れの電力需要予測が実施されている。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>インドネシアの電力供給に関しては、実行機関としてPLNがその殆どすべてを握っており、カウンターパートである鉱山・エネルギー省は電力の供給および需要のコントロールに対する監督部門として、政策または規制を通じてこれらの提言の実現を図ることとなっているため、実現には時間が必要である。</p>	
					その他の状況	
					<p>調査期間中にデータベースの設計、運用、管理に関するカウンターパートの研修を実施し、延べ15名が受講し好評であった。</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 107

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	7~8	報告書提出後の状況
案件名	和	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	実績額(累計)	90,040千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>Coal Mining Training Center設立に関する協力要請書(プロ技のTOR)が提出された。</li> <li>鉱山総局長、石炭局長等に移動があったが、人材育成の必要性に関する認識に変化はない。</li> <li>99年4月、プロ技案件候補として採択され、7月に準備プロジェクトチームが設けられる。</li> <li>99年9月より、準備のため短期専門家を派遣中。年度内に事前調査団を派遣する予定。</li> </ul>
	英	The Study on Human Resources and Technology Development Plan for Coal Mining	調査延入月数	25.50人月	
			調査の種類/分野	M/P/鉱業	
調査団長	氏名	岡崎 孝雄	最終報告書作成年月	1997. 3	
	所属	(財)石炭開発技術協力センター	コンサルタント名	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)	
	調査団員数	6人	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Mines and Energy Directorate General of Mines Directorate of Coal Mr. Kawan Malau (Sub-Director)	
現地調査期間	1996.1.17~2.15 1996.7.14~7.28 1997.1.30~2. 8				
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>(提言)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>人材開発プログラムのさらなる推進</li> <li>生産能率向上を目指し、鉱山運営管理を強化</li> <li>当面、半機械化採炭の習熟が重要で、探鉱・保守技術の開発研究も必要である。政府の支援も必要。</li> <li>資格制度、保守監督官制度、教職昇等、保安システムの確立が必要。</li> <li>環境保全推進が必要。</li> <li>低品位炭有効利用のため、山元発電、石炭ガス化・液化技術の推進が必要。</li> <li>人材育成のため、訓練センターの増強、新設が必要。学校・OJTとの併用で人材育成を達成させる事が石炭の安定生産に必要である。</li> </ol> <p>(石炭関連人材育成アクションプラン)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学校教育 講師育成-「海外国から講師受入」「業界から人材公募」「留学制度活用」等 共同研究実施-「炭坑の技術的課題の研究、解決」</li> <li>訓練センター LPPT強化-「JBTにより再建中」 MOCM強化-「管理職コース回数増加」「災害防止技術コース新設」 石炭鉱業訓練センター設立</li> <li>企業内訓練 教育部門整備、専属講師育成、カリキュラム整備</li> <li>制度 資格制度導入、(財)石炭協会設立、奨学金制度設置</li> </ol> <p>(人材開発トレーニングセンター計画)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>名称 石炭工業訓練センター</li> <li>設立理由 石炭生産量急増による人材確保、坑内採掘技術者育成、高度な採掘方式技能習得</li> <li>設立場所 東カリマンタン及び西カリマンタン</li> </ol>		<p>日本国通産省資源エネルギー庁指導のもと「石炭開発技術総合支援プログラム」がスタートした。これにより</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術者派遣・技術指導</li> <li>共同研究開発・実証事業</li> <li>モデルプラン作成協力</li> <li>技術者招聘事業</li> </ul> <p>等が始められている。</p> <p>また、グリーン・エイド・プランに基づく石炭利用技術に関する協力推進中、豪州の協力により、スマトラ島の訓練センターが再編され、カリマンタンの新設が望まれている。</p> <p>その後、豪州は撤退し、スマトラ島の訓練センターをプロ技のサイトとする方針となり、TORが提出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>準備プロジェクトチームの設立</li> <li>準備のため石炭局に短期専門家を派遣中。</li> </ul>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同国の石油エネルギーが枯渇の方向に向かっており、国家エネルギー政策の中で、石炭政策が重要な位置づけにある。</li> <li>アジアのエネルギー需要が急増傾向にあり、日本へのエネルギー安定供給のため、産炭国支援プログラムが開始された。</li> <li>将来増大が見込まれる石炭生産に対応するため、日本の技術の移転が効果的である事が、各種の共同研究等で評価されている。</li> <li>日本で実施が予定されている、炭鉱技術移転5ヶ年計画の海外拠点としても有効と判断された。</li> </ul>	<p>その他の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地調査期間中、技術移転のため、セミナー実施。</li> </ul>

個別プロジェクト要約表 IDN 108

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	7~8	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野振興開発計画 (裾野産業)	実績額 (累計)	236,122千円	アジア通貨危機の発生によりインドネシアの裾野産業も深刻な影響を受けている。こうした状況から、JICAは98年10月、本案件のフォローアップ調査の実施をインドネシア側にコミットした。
	英	The Study on the Development of Supporting Industries in the Republic of Indonesia	調査延入月数	58.84人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	氏名	延原 敬	最終報告書作成年月	97. 3	
	所属	(株) 日本総合研究所	コンサルタント名	(株) 日本総合研究所 八千代エンジニアリング (株)	
	調査団員数	13	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	The Ministry of Industry and Trade Mr. Agus Tjahajana Wirakusumah Director, Directorate for Program Development, Directorate Gnereral for Metal, Machinery and Chemical Industries	
	現地調査期間	96.1.30~2.10/96.2.25~3.28 96.6.18~6.26/96.8.1~9.4 96.12.8~12.21			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 産業の概況</p> <p>インドネシア経済と組立産業の現状/裾野産業振興にかかる制度・政策/インドネシアにおける部品産業の現状/原材料の供給概況/現地アンケート調査にみる裾野産業・要素技術の現状分析/インドネシアの要素技術産業/アジア地域における国際競争の現状</p> <p>2. 分析及び提言</p> <p>1) 案件別に提案される育成戦略の方向</p> <p>自動車産業 (育成戦略の方向、基本戦略、開発指標、具体的な育成策) / 電気・電子産業 (現状と特徴、基本戦略、開発指標、具体的な育成策) / 機械部品産業 (現状と特徴、基本戦略、開発指標、具体的な育成策) / 要素技術産業別改善策 (鋳造、鍛造、金属プレス、プラスチック成形加工)</p> <p>2) 裾野産業の総合開発戦略</p> <p>基本戦略/裾野産業育成目標/裾野産業育成のための施策(1)制度・政策面の整備、(2)技術レベル向上、(3)品質管理向上、(4)R&amp;D活動強化、(5)中小企業向け融資制度拡充、(6)人材育成制度の拡充、(7)経営管理能力の向上、(8)産業インフラの整備、(9)租税・関税制度の合理化と通関業務の迅速化、(10)国内市場開拓支援、(11)輸出市場開拓支援、投資活性化活動</p> <p>3) アクションプログラム</p> <p>金融・機械工業開発研究所の金属加工産業向け鋳造技術支援機能の強化/中小企業共同試験研究活動支援制度の創設/地方技術指導体制強化プログラム/裾野産業企業巡回技術指導活動強化プロジェクト/下請企業育成プログラム/業界団体活動の強化/裾野産業育成融資制度/上級技能訓練センターの設立/経営者能力向上プログラム/中小金属加工業向け工業団地建設計画/通関業務の電子化/下請取引 (企業間提携) 促進制度の創設/部品輸出促進策の強化・拡充/外国企業との資本・技術提携促進策の強化</p>			<p>1. 工商省内において提案プログラムの実現が図られている。</p> <p>2. より大規模な企業も対象となるよう中小企業の定義が改正された。</p> <p>3. 工業部門だけでなく商業部門も対象に含むように工商省内の中小企業担当部局が拡張された。</p> <p>4. 商業銀行に対して小企業向け融資の拡大が義務づけられた。</p> <p>5. 税関システム改善計画に対するJICAの開発調査が実施された。</p> <p>6. 金属・機械工業開発研究所に対するJICAのプロジェクト方式技術協力の実施準備が進められている。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				アジア通貨危機のなかでインドネシア経済が深刻な状態となったことから、緊急支援プログラムを策定することを目的として、本件のフォローアップ調査がJICAによって実施された。実施期間は、98年12月~99年3月。	



個別プロジェクト要約表 IDN 109

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	7~9	報告書提出後の状況
案件名	和	セラミック原料開発計画	実績額(累計)	230,142千円	セラミック業界は原料業者に対し、調査結果を報告、供給プロジェクトへの参加をよびかけ、その後同国経済危機により、建築関係が冷え込み、セラミック生産(主としてタイル)は、従来の20%に落ち込んだ。このためセラミック業界による原料開発への意欲は中断している。
	英	Study on Development of Raw Material of Ceramic Industry in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/鉄鋼・非鉄金属	
調査団長	氏名	猪岡 哲男	最終報告書作成年月	97. 2	99.11現在：進捗状況不詳
	所属	エコインテック(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
	調査団員数	16名+1名(通訳)	相手国側担当機関名	Institute for Research and Development of Ceramic Industry (IRDCRI)	
	現地調査期間	95.8.27~95.9.16/95.10.29~95.12.5 96.2.11~96.3.18/96.6.23~96.8.18 96.9.24~96.10.12/96.12.15~96.12.26	担当者名(職位)	Ir. Meda Sagara (Director)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 粘土、長石の安定供給プロジェクト</p> <p>1) 調査結果を一般に公開し、事業採用への働きかけを行う。</p> <p>2) 事業費の決定に必要な技術情報を収集し、投資家に提供、補正調査の実施。</p> <p>3) プロジェクトの実現、操業の開始、及び実操業段階での技術的諸問題に対する適切な技術支援を行える体制の確立。</p> <p>4) 採掘サイトとストックカード間のアクセス道路整備への支援</p> <p>2. 小規模坯土、釉薬調整プロジェクト</p> <p>1) BBK, MOIT, 小規模工業開発局、Kiara Condong地区の代表者を含む関連機関で実施のための協議を行い、実施促進機関を確立する。</p> <p>2) BBK, Kiara Condong地区代表者との間で技術的検討事項を協議し、事業概念の最終化を図る。</p> <p>3. 技術支援体制整備プロジェクト</p> <p>1) 関連機関の間で原料開発にかかる技術支援体制整備を行うための実態組織を設立する。</p> <p>2) 技術支援のための計画を策定、要因の確保、予算化。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 110

2000年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	9～10	報告書提出後の状況
案件名	和	新型流れ込み式水力発電導入発展計画		実績額(累計)	68,468千円	
	英	Feasibility Study on Introduction and Development of Advanced Run-of-River Hydropower Stations in the Republic of Indonesia		調査延人月数	37.54人月	
				調査の種類/分野	M/P/水力発電	
				最終報告書作成年月	99. 2	
調査	団長	氏名	田村 武正	コンサルタント名	(株) ニュージェック (株) EPDCインターナショナル	
		所属	(株) ニュージェック 技師長			
	調査団員数	9	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア国鉱山エネルギー省 電力エネルギー開発総局		
	現地調査期間	(第1次) 97.7.22～8.15/97.10.7～10.16 98.1.7～1.13/98.2.10～2.16 (第2次) 98.7.8～7.22/9.28～10.7/12.8～12.28				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
<p>1.勧告/提言 チラキ川の水力開発をモデルにして、中小規模の流れ込み式水力開発を全土に普及させるのに必要な施策として下記勧告を行った。</p> <p>(1) 鉱山エネルギー省電力エネルギー総局を中心とした流れ込み式水力開発促進の組織作り</p> <p>(2) 人材育成</p> <p>(3) ローカル産品の積極的導入とローカル製造者技術の育成</p> <p>(4) 有利な借款条件の利用</p> <p>2.合意内容 1998年10月5日付けで、調査内容につき下記が合意された。</p> <p>(1) チラキ川の流れ込み式水力開発のF/Sは、開発地点の選出と最適規模並びに基本レイアウト計画で打ち切る。</p> <p>(2) その代わり、今後中長期的観点から必要となる流れ込み式水力開発地点の選定をチラキ川と同じ地域及び南スラウェシ北部の河川について行う。</p> <p>結果として下記10地点の有望地点が選ばれた。</p> <p>・西ジャワ州 チブニ川2カ地点、チカンダン川3カ地点</p> <p>・南スラウェシ州 ウロ川2カ地点、ハウ川3カ地点</p>					提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 MYS 101

2000年 3月改訂

国名		マレーシア		予算年度	51~52		報告書提出後の状況									
案件名	和	石油産業開発計画調査		実績額(累計)	205,424千円		プロジェクトの具体化が進んでいる。 本報告書の勧告の主旨に従い、同国の短長期に於ける石油探査開発計画が策定され、同国会議によりPETRONASにより本計画は進行中である。具体化されている内容は次の通り。 1.アンモニア尿素プラント サイト：サラワク州 Bintulu 規模：アンモニア33トン/年、尿素49.5万トン/年 2.石油精製プラント (1) サイト：トレンガヌ州 Kerteh 規模：3万バレル/日の精製能力 (2) サイト：Malaka 規模：16.5万バレル/日の精製能力  99.11 現在：変更点なし									
	英	Master Plan Study for the Development of Petroleum & Natural Gas Resources in Malaysia		調査延入月数	155.00人月											
調査員数	調査の種類/分野	M/P/ガス・石炭・石油		最終報告書作成年月	78. 3											
	調査団長 氏名	島山 勉		コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング (株)											
	調査団長 所属	石油開発公団石油開発技術センター		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	国営石油会社(PETRONAS)											
調査員数	9		現地調査期間	76. 11. 15~76. 11. 21 76. 12. 12~77. 1. 17												
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用										
<p>1. 計画の概要</p> <p>マレーシア国の石油開発はようやく補についた段階であり、74年に制定された石油開発法によって、国営石油会社PETRONASが設立され、今後第3次5ヶ年計画のもとで、石油及び石油化学全般にわたるマスター・プランの作成が計画され、わが国に同調査の要請が出された。</p> <p>(1) 調査の内容</p> <p>マレーシア国における石油及びガスの埋蔵量を評価し、同国における石油及びガスの将来の生産推移を予測すると共に、必要とされる生産施設の規模及び型を提言し、同国内の石油及びガス資源の開発策定に際しての必要事項を調査する。</p> <p>I 対象油田、ガス田</p> <p>a. 比較的長い実績を有する油田 4ヶ所 c. 開発待期油田 11ヶ所 b. 比較的短い実績を有する油田 4ヶ所 d. 未開発油田 16ヶ所</p> <p>II 調査事項</p> <p>a. 地質及び物理探査資料の解析 f. 既存生産施設の処理能力の評価 b. 坑井特性の解析 g. 油田施設概念設計 c. 油層液体特性の解析 h. 投資額の算定及び投資時期 d. 油層推移挙動調査 i. 経済検討 e. 油層シミュレーションによるヒストリー・マッチ</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) マレーシアの原油及びガス埋蔵量</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>原油</td> <td>ガス</td> </tr> <tr> <td>原始埋蔵量</td> <td>3,994.6MMSTB</td> <td>46,931.4MMMSCF</td> </tr> <tr> <td>可採埋蔵量</td> <td>862.9MMSTB</td> <td>14,547.0MMMSCF</td> </tr> </table> <p>(百万スクットクタンク・バレル) (1 Billion Standard Cubic Feet)</p> <p>(2) 既存の生産施設に対する提言</p> <p>計量システムの改善 Dehydrationシステムの改善 海上生産設備のメンテナンス</p>					原油	ガス	原始埋蔵量	3,994.6MMSTB	46,931.4MMMSCF	可採埋蔵量	862.9MMSTB	14,547.0MMMSCF	<p>勧告遂行の為にPETRONAS機能を強化、国営操業会社の設立(CARIGARI),P.S.コントラクトの改定実施(EXXON,SSHELLとの)を実行している。 CARIGARIは独自の探査事業及びサラワク沖海洋油田の操業に従事している。</p> <p>このマスタープラン中の③に基づいて尿素肥料工場建設のF/Sが行われ、実現した(次々の案件を参照)→また、提言に基づいてPETRONASの機能強化のために国営の資源探査・操業会社が別会社として設立され、探査事業およびサラワク沖海洋油田の操業に関わることになった。(97年10月現地調査結果)</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>サバ、サラワクが中心であった原油生産が、半島沖油、ガス田群の発見、開発により、生産量は増大している。加えて、多量の天然ガス埋蔵が確認され、サラワクではLNGプロジェクトが発見し、半島側ではPeninsular Gas Projectとして半島の国内需要に向けてと共に、シンガポールに対しても輸出する事業が開始されている。</p> <p>(*) より Tapis油田…53.850bpd、Bekoh,Pulaiガス田…150MMSCF/D (20年) Erb油田…20,000bpd、B12ガス田…41MMSCF/D Central Lucoria E6油田…30,000bpd Central Lucoria ガス田 (6ガス田合計) ……1.34MMSCF/D (20年)</p> <p>その他の状況</p> <p>(1)、(2)と並んで石油化学プラント建設の勧告もなされたが、市場、財務、労働力の条件に制限が有り具体化されていない。</p>	
	原油	ガス														
原始埋蔵量	3,994.6MMSTB	46,931.4MMMSCF														
可採埋蔵量	862.9MMSTB	14,547.0MMMSCF														

個別プロジェクト要約表 MYS 102

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	62~2	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野開発振興計画	実績額(累計)	483,950千円	
	英	The Study on Selected Industrial Product Development	調査延人月数	177.78人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	90. 11	
調査団長	氏名	青木 平八郎	コンサルタント名	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)	
	所属	日本貿易振興会	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Malaysian Industrial Development Authority マレーシア工業開発庁(MIDA)	
	調査団員数	17			
	現地調査期間	88. 1.31-88. 3.30 (14)/88.5.22-88.6.5 (10) 88.10.16-88.12.14/89.3.15-89.3.24 (計26) 89.10.16-89.12.14 (17)/90.6.3-90.6.22 (10)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>本調査は、マレーシアにおける戦略輸出育成のための総合的な協力を目指すもので、マレーシア工業分野における選定業種について現状を調査分析の上、それらの育成と輸出振興のための総合プログラムを策定することを目的とする。</p> <p>さらに、日本とマレーシアの合併・技術提携を促進すべく、当該業種における日本の投資・合併希望企業に関する情報を整備する。</p> <p>本調査までの経緯は以下の通り。</p> <p>1986年4月：マレーシア側から日本政府に正式要請提出。</p> <p>1986年9月：JICAコンタクトミッション派遣。</p> <p>1987年2~8月：JICA短期専門家派遣。</p> <p>1987年8月：事前調査団派遣、S/W締結。</p> <p>1988年1~9月：本調査第1年次 (金型、金属製自動車部品、陶磁器およびガラス製品)</p> <p>1988年10月~1989年7月：本調査第2年次 (オフィス用電子機器、陰極管、セラミックICパッケージ/基板、ゴム積物)</p> <p>1989年10月~1990年11月：本調査第3年次 (鋳製品、コンピューター及び周辺機器)及び調査各年次の提案プログラムに関する総合的取り組み</p> <p>提言：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>投資促進活動の拡充・強化</li> <li>人材育成強化プログラム</li> <li>高付加価値産業工業団地建設計画調査</li> <li>中小製造業企業向け金融・信用保証制度の拡充</li> <li>中小製造業企業技術支援</li> <li>SIRIM・AMTCの金型部門の拡充</li> </ol>			<p>(高付加価値産業工業団地建設計画調査)</p> <p>JICA開発調査「ハイテク工業団地建設計画」(FS、1990-91)を実施</p> <p>(中小製造業企業向け金融・信用保証制度の拡充)</p> <p>円借款「中小企業育成事業」(139.8億円、92.5.28開印)供与により中小企業に工場建設、設備投資等のための中長期資金を低利で提供(工業標準化・品質管理推進)</p> <p>JICA開発調査「工業標準化・品質管理振興計画」(MP、1991-92)を実施</p> <p>JICA開発調査の提言等にもとづき、1993年MATRADE(マレーシア貿易公社)、1996年SMIDEC(中小企業開発公社)が設立された。</p> <p>1997年現在の主要な振野産業育成政策は次の通り</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>バンダー開発プログラム(VDP)</li> </ol> <p>VDPは大企業-中小企業間の協力関係を政府主導の下で築いていこうとするもので、日本の系列システムがモデルになっている。プロトン社の「プロトン・コンポーネント・スキーム」から始まり、VDPに発展した。VDPはマレーシア通産省が、下請中小企業(バンダー企業)の育成を図ることを目的とし、同省・多国種大企業(アンカー企業)・金融機関が連携する三者協定方式のもとに実施される。この方式では従来のように「政府</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>(*)より</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中小企業金融 マレーシア開発銀行、マレーシア産業開発公庫、マレーシア産業金融等が設備近代化資金やプロンプラ企業を対象とした新規開発資金等、各種長期資金を提供している。また小規模企業向けにはCGC(Credit Guarantee Corporation)が所轄する信用保証制度があり、信用力の落ちる企業に対し保証を行っている。</li> <li>人材育成 NPC(National Productivity Corporation)・MARA(Majlis Amanah Rakyat)・CIAST(Centre for Instructors and Advanced Skills Training)等の各種人材育成機関が中小企業向け研修プログラムを用意している。現在新プログラムとして、Japan Malaysia Technical Institute(JMTI)が注目されている。</li> <li>技術開発支援 SIRIM(Standard and Industrial Research Institute of Malaysia)が標準化・品質検査・研究開発を行っているほか、そのSmall and Medium Scale Industries Development Department(SMI)が中小企業への品質管理・技術管理(Technology Management)・ITAF手続き等を指導している。</li> <li>インフラ整備 MIF(Malaysian Industrial Estates)が各地に中小企業向けの工業団地を造成している。</li> </ol> <p>その他の状況</p>	

個別プロジェクト要約表 MYS 103

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	3~4	報告書提出後の状況
案件名	和	工業標準化・品質管理振興計画	実績額(累計)	175,113千円	
	英	Study on the Industrial Standardization and Quality Assurance Improvement Programme in Malaysia	調査延人月数	48.46人月	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	93. 1	
調査団員数	団長	坂梨昌保	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) (財) 日本規格協会	
	所属	ユニコ インターナショナル	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	SIRIM(Standards and Industrial Research Institute of Malaysia) Dr.Hamzah Kassim, Head, Corporate Division	
	調査期間	1992.2月~1.5カ月 1992.6月~1.5カ月 1992.11月~0.3カ月			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>0 下記、工業標準化・品質管理振興の4つの主要目標を設定、それに沿って計52件の提言を行った。</p> <p>1. 地元企業の品質・技術向上による産業間、業種間リンクの促進</p> <p>1) 品質管理取り組みの奨励・支援</p> <p>2) 標準化への認識向上</p> <p>3) 規格開発・改訂強化による品質管理・標準化基盤作成</p> <p>2. マレーシア製品に対する輸出市場での信頼性確保</p> <p>1) 国内認証制度の改善・充実による品質・技術向上確保</p> <p>2) 国際性のある品質管理システムの普及を通じての信頼性獲得</p> <p>3) 国際的に認知された制度による試験検査の実施</p> <p>3. 技術開発と国民生活の調和促進</p> <p>4. 技術インフラの展開を通じて産業の競争力確立</p> <p>1) R&amp;Dの将来的基盤の形成</p> <p>2) 技術人材の長期的育成への着手</p> <p>3) 品質管理普及のための場の確保</p> <p>4) 品質管理の評価体制確立</p>			<p>(94年3月現在)</p> <p>1. 提言4-4) に関し、SIRIM計量センター拡充プロジェクトをプロジェクト方式技術協力「SIRIM計量センターII」(1996.3-2000.2)により実施中</p> <p>2. 提言1) に関し、「工業分野開発振興計画(裾野産業)調査」を1994-95年度実施</p> <p>・工業規格検討委員会を組織して標準のドラフトと作成中である。その委員会はプラスチック加工、鋳造・鍛造、セメント・コンクリート、ケーブル・ワイヤー等の8委員会であり、1992年から随時開始した。現在検討中の工業標準の70%は国際規格からのものである。</p> <p>・ACCSQ (Asean Consulting Committee for Standard and Quality) に参加し、アセアン域内での規格統一や相互認証等の制度を検討している。規格はアセアン独自のものをつくるのではなく、国際標準をベースとする。</p> <p>・品質向上はQIP (Quality Improvement Program) がNPCにより推進されている。現在ISO9000取得済みの会社は約1,200社あるが、内中小企業は5-10% (約100社) である。この中小企業は1000社以上あるが、内組合社は1割</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>進行・活用</p>
				その他の状況	<p>JICA 調査の 52の提案について、SIRIM・NPCは真摯に実行している。工業標準・品質管理は徐々に向上していると思われる。しかし一方では、部品ユーザーの仕様は、個々の調達品限りの仕様である場合が多い。供給もとの中小企業はまだ技術的には高度のものには対応できないため、やむをえず質を落としているケースもある。これは他方、質の良いものは価格が高く、予算との兼ね合いで仕様も落とさざるを得ないという事情もある。(1997年現地調査結果)</p>

個別プロジェクト要約表 MYS 104

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	SIRIM計量センター拡充計画	実績額(累計)	82,950千円	SIRIM計量センターにおいて取扱う計量分野の拡大と設備の拡充、及び技術者の増員と養成 プロジェクト方式の技術協力の実現に向け調査団を派遣した。 ・事前調査団 (95.3.12~3.25) ・長期調査団 (96.6.12~6.23) ・実施協議調査団 (95.9.4~9.12) ・計画打合せ調査団 (97.2.24~3.5) ・巡回指導チーム (98.6.21~6.27) ・計画打合せ調査団 (98.9.25~10.3) ・終了時評価調査 (99.10.13~10.30)
	英	The Study for Upgrading the Measurement Centre, SIRIM	調査延入月数	21.50人月	
			調査の種類/分野	M/P/その他	
調査団	団長	氏名 三井清人	最終報告書作成年月	94. 1	
		所属 (財) 日本品質保証機構	コンサルタント名	(財) 日本品質保証機構 国際航業 (株)	
	調査団員数	5	相手国側担当機関名	SIRIM Berhad	
	現地調査期間	93.6~7 (1ヶ月) / 93.11 (0.5ヶ月)	担当者名(職位)	Mr. Md. Nor bin Md. Chik General Manager National Measurement Centre	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
1.マレーシア工業の現状 2.計量制度と法規制 3.計量体系の現状と問題点 4.量別に見たSIRIM計量センターの現状と問題点 5.産業界の要望 6.SIRIM計量センター拡充計画に係わる提言			プロジェクト方式技術協力「SIRIM計量センターII」(1996.3-2000.2)の実現 99年9月までの投入実績: 専門家派遣(延べ): 長期7名、短期23名、研修員受入れ14名、 機材供与3.5億円 技術移転内容:長さ、圧力、電気、振動分野の 標準設定技術、標準維持管理技術 ・校正技術 ・計量標準の検討を1996年から行い、ドラフトは完成した。1998年にNational Measurement Lawとして制定する予定である。 ・APMP (Asia Pacific Measurement Program) と APRMF (Asia Pacific Regional Measurement Forum) のセミナーに研修員 (trainee) を派遣予定。 ・1991-95年の当センター支出実績はRM20 millionであったが、政府は当センターを強化するため、1996-2000年の予算を RM65 millionとした。 ・2001年6月に当センター拡充のため、移転予定。 (1999年10月現地調査結果)	提言内容の現況に至る理由 近年のマレーシアの急速な工業化に伴い、中小企業の製造技術の高度化が進み、現有設備・技術では対応できなくなっている。このため、計量センターとしては、第6次マレーシアプランにおいてその設備充実のため予算獲得を実現、また開発調査の提言に従い、校正部門を第3セクターに移管し、計量センターは、より高度な研究機関になるべく体制整備を開始した。これに協力するために本プロジェクトが具体化した。 (* )より ・短期専門家派遣 電気 (96.10~) 延べ7名 振動 (96.10~) 延べ2名 長さ (97.2~ ) 延べ3名 圧力 (97.12~) 延べ2名 ・研修員受入れ 視察型 (96.10) 2名 電気 (97.5~) 延べ3名 振動 (97.5) 1名 圧力 (98.10) 1名 長さ (97.7) 1名	その他の状況 SIRIMは96.9.1付で従来の国立研究所から研究公社に組織替えした。目的は国家公務員の給与が低く、優秀なリサーチャーが採用しにくい為、日本の民生活をみながら公社化した。しかし、全額国家負担であり、対外的にもマレーシア唯一の公的計量研究及び検定機関である。

個別プロジェクト要約表 MYS 105

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	5~7		報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野振興計画 (裾野産業) 調査	実績額 (累計)	242,222千円		本件調査期間中から中小企業関連組織の変更の動きがあった。これが半年後に独立機関の設立として実現した。この間、個別のプロジェクト推進については若干遅れたが、政府内での中小企業政策への認識が大きく変わった。 98.10現在：変更点なし
	英	A Study on the Development and Promotion Plan for the Supporting Industry in Malaysia	調査延入月数	68.52人月		
			調査の種類/分野	M/P/機械工業		
調査団長	氏名	延原 敬	最終報告書作成年月	1995. 8		
	所属	(株) 日本総合研究所	コンサルタント名	(株) 日本総合研究所 (株) 日本アジア投資		
	調査団員数	12	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	The Ministry of International Trade and Industry Mr. Kassim bin Sarbani Deputy Director, Small Medium Industries, MITI		
現地調査期間	1994.3.17~3.30/1994.6.27~8.5/ 1994.9.22~9.28/1994.11.23~12.22/ 1995.3.16~3.22/1995.6.1~6.10					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 産業の概況 マレーシアにおける自動車産業の概況/自動車部品産業の現状/自動車部品産業に関する政策/主要な自動車メーカー自動車部品アセンブラーのアジア地域戦略/日本からの投資及び技術提供の可能性</p> <p>2. 分析及び提言 1) 総合開発戦略 (1996-2005) 第1フェーズ (1996-2000) 自動車部品産業保護政策の転換による経営者意識の改革/トヨタ-部品製造技術確立/ASEAN域内市場への自動車部品供給推進/個々の自動車部品製造企業の生産性・品質・管理能力向上/人材育成機関整備/外資系企業の誘致・技術提携推進/健全な自動車需要育成/インフラ・サービス育成による産業間リンクの確立 第2フェーズ (1996-2005) 製品開発能力の向上/先進国市場への自動車部品輸出の拡充/先端技術を有する人材の育成 2) グループ毎の開発戦略 a. キーコンポーネント部品グループの育成 トヨタ-部品国産化推進/競争力 (特に価格競争力) の強化/自前の開発技術高度化 (製品改良から製品開発まで) b. 輸出振興型部品グループの育成 輸出企業の誘致/電子関連自動車部品の裾野拡大/競争力強化のための構造改革と制度的受け皿の整備/海外市場開拓支援/企業経営体質の強化 c. エンジニアリング・サブセクターの育成 人材育成策の強化/支援体制の再構築 3) 自動車部品産業育成のための具体策 技術提携推進メカニズムの確立/オートモーティブタウン構想/自動車研究・開発・機</p>			<p>1. 通商産業省(MITI)の中小企業局が96年5月SMIDEC (中小企業開発公社)として独立し、VDPの拡充等の提案実現が図られている。</p> <p>2. MIDA等が従来あまり積極的でなかった海外からの投資誘致活動に本腰を入れた。</p> <p>3. 民間企業を中心となりオートモーティブタウンの建設が進められている。</p> <p>ベンダー開発プログラム (VDP: Vendor Development Program)が1993年から実施された。VDPはマレーシア通産省が、下請中小企業 (ベンダー企業) の育成を図ることを目的とし、同省・多国種大企業 (アンカー企業)・金融機関が連携する三者協定方式のもとに実施される。この方式では従来のように、政府が優遇貸付を行う代わりに、民間金融機関がアンカー企業とともに、支援に取り組むもので、国の直接的な財政負担はない。当該ベンダー企業は大企業との取引先としての信用度の高さをもち、取付融資制度の活用により、長期低利の資金調達を図る。1996年現在、アンカー企業は54社、それらアンカー企業が発掘した企業が、94社である。現在、VDPは企業家開発省に移管されている。</p> <p>また IFTRQから97年に全型専門業2社が派遣さ</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	
					<p>VDPは一次下請企業の育成には貢献したものの、</p> <p>1) 対象となる中小企業は原則としてプミトラ企業 (プミトラ資本が70%以上) であり、裾野産業の大部分を占める中国系企業は対象にならない。</p> <p>2) 対象となる中小企業は、アンカー企業と直接取引のある一次ベンダーに限られており、二次下請企業に対しては適用されない。したがってVDPは裾野の広い下請産業育成に発展しな</p>	

個別プロジェクト要約表 MYS 106

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	6~7		報告書提出後の状況
案件名	和	クリムテクノセンター経営企画調査	実績額(累計)	117,452千円		1. 本プロジェクトは、1996~2000年を計画年次とする第7次国家5 カ年計画に、国家的プロジェクトとして盛り込まれた。 2. 1996年4月1~7日(米国カリフォルニア)、4月15~22日(東京、 大阪、熊本、福岡)、4月18~23日(米国サンフランシスコ)でセ ミナーを開催し、企業誘致を推進している。 3. ハマダ重工(北九州市、半導体生産)等の進出等、企業立地が 実現しつつある。 4. ミノルタ(株)よりアロジ以外のスケジュールに関する資料請求 があった。
	英	Study on Management and Planning of R&D Supporting Facilities (Techno Centre) for Kulim Hi-Tech Industrial Park in MALAYSIA	調査延入月数	24.29入月		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般		
			最終報告書作成年月	1995. 11		
調査団	団長	氏名 藤井 隆 所属 (株)日本立地センター顧問	コンサルタント名	(財)日本立地センター 日本工営(株)		
	調査団員数	10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	- Kulim Technology Park Corporation SPN. BHD TEOH, SOON-LIANG (Director)		
	現地調査期間	1995. 6. 1~1995. 7. 13				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>1. テクノセンターの戦略的経営方針 (1) テクノセンターの機能 1) R&amp;D支援機能(物性・表面分析/環境分析)、2) イノベーション機能、3) 人材育成機能、4) 情報提供機能、5) 交流機能 (2) テクノセンターの組織 1) マトリクス・システム・センター、2) マテリアル・デバイス・センター、3) エレクトロニクス・センター、4) インダストリアル・パーク・センター、5) ヒューマン・リソース・センター、6) イノベーション・センター、7) サービス・ソリューション・センター(需要開拓のための機関として、別組織の設立) (3) 事業運営体制作りの基本方針 1) 公共性を持った民間的事業、2) 外国企業との共同化の推進、3) 民間企業の参画促進のための優遇措置の設置、4) 事業調整・連携機能の充実、5) 優秀な人材のリクルート戦略の構築</p> <p>2. テクノセンターの財務計画 (1) 総投資額は86.74百万リギット(1995年価格、施設28.73百万リギット、機材58.01百万リギット) 第1フェーズ 64.51百万リギット(施設24.26百万リギット、機材40.25百万リギット) 第2フェーズ 13.55百万リギット(施設2.6百万リギット、機材10.95百万リギット) 第3フェーズ 8.68百万リギット(施設1.87百万リギット、機材6.81百万リギット) (2) 新事業主体として、KTPC/KSDC: 51%、政府: 29%、民間: 20%の第3社を提言。</p> <p>3. テクノセンター設立・運営のための提案 (1) 立ち上げのための提案 国家発展戦略の最重要計画としての位置づけ/責任体制明確化/速やかな予算化/建設早期着手/円滑な設備導入/情報提供の先行実施/専門技術者の確保・養成</p>			<p>提言に従って、各方面において、下記のような分野が具体化しつつある(主なものを記述)。 ・ University Technology Malaysia (UTM)とジョイントベンチャー契約 ・ MIMC Electronic Materialsとジョイントベンチャー契約 ・ University Sains Malaysiaとジョイントベンチャー契約 すでに建屋は着工されており、若干の遅れはあるものの、完成間近。すでに供用が開始されている Information Technology Centerと連携してサービスを来年内には開始することになっている。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>その他の状況</p> <p>1) 当該団に、同プロジェクトの内容に関する問合せがあり、これに対応した。 2) Kulim Technology Park Corporationから、本プロジェクト推進に関する情報誌「Techno-Tides」が送付されてきている。</p>



個別プロジェクト要約表 MYS 107

2000年 3月改訂

国名	マレーシア		予算年度	9~10	報告書提出後の状況
案件名	和	マレーシア省エネルギー促進計画調査	実績額(累計)	126,915千円	報告書提出後、短期専門家の派遣が行われ、省エネルギー推進のための作業を行っている。
	英	Study on Promotion of Energy Efficiency in Malaysia	調査延人月数	30.79人月	
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
			最終報告書作成年月	1999. 0	
調査団	団長	氏名 橋本 章則	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ(株)	相手国側担当機関名 Department of Electricity and Gas Supply, Malaysia (JBE & G) 担当者名(職位)
		所属 テクノコンサルタンツ(株)			
	調査団員数	11			
	現地調査期間	97.2~97.3/98.6~98.7 98.9~98.10/99.2			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 省エネルギー促進政策と制度に関する提言</p> <p>1) 省エネルギー促進コーディネーションボードの設立</p> <p>2) 省エネルギー規制の制定</p> <p>3) 判断基準及びガイドラインの作成</p> <p>4) エネルギー管理企業制度とエネルギー管理者制度</p> <p>5) エネルギー管理者資格制度</p> <p>6) 省エネルギー表彰制度</p> <p>7) 省エネルギー優遇制度の確立</p> <p>2. 診断施設・工場への提言</p> <p>1) ミンコートピスタホテルへの提言</p> <p>2) バンダルウタマショッピングセンターへの提言</p> <p>3) セレンバン病院への提言</p> <p>4) APMC社ラワン工場(セメント)への提言</p> <p>5) セントラルシュガーズリアイナリーへの提言</p> <p>6) アムステールミルへの提言</p>			<p>調査実施中にマレーシアエネルギーセンターが設立され、その中の組織として省エネルギー部が設立される予定であった。</p> <p>現在、エネルギーセンターによって、独自に省エネルギー診断を実施している。</p> <p>一方制度面では、省エネルギー法の制定を目指し、レポート中で提案された制度の確立を図っている。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				マレーシアでの省エネルギー促進のためには、外国の技術協力が必要条件であり、日本からの継続的な専門家派遣等の協力が必要である。	

個別プロジェクト要約表 PHI 101

2000年 3月改訂

国名	フィリピン		予算年度	49～50	報告書提出後の状況
案件名	和	石油化学工業開発計画調査	実績額(累計)	72,379千円	ポリエチレン及びポリプロピレン工場稼働中。 エチレン計画は進行中。
	英	Pro-Feasibility Study for the Development of Petrochemical Industry in the Philippines	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/化学工業	
調査団長	氏名	千野武司	最終報告書作成年月	75. 11	
	所属	ユニコ インターナショナル(株)高分子工業部長	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) 日揮 (株)	
	調査団員数	7	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済開発庁	
	現地調査期間	75. 2. 25～75. 3. 20			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 計画の概要</p> <p>下記に関する現地調査を実施し、同国石油化学工業の問題点、将来のありかたに関する第一報告書(Orientation Report)をまとめる。</p> <p>(1) 国内及び海外の市場調査を行い、関連製品の需要予測を行う。</p> <p>(2) 原料・副原料・中間原料の入手可能性の調査を行う。</p> <p>(3) 石油化学コンプレックスに関する検討</p> <p>Ⅰ 立地条件の調査</p> <p>Ⅱ 建設費用の算定</p> <p>Ⅲ ユーティリティに関し、その消費量との検討</p> <p>Ⅳ プロセス・スキームの選定、適正規格の選択</p> <p>Ⅴ その他</p> <p>(4) 経済性及び国家への貢献度の評価</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(Orientation Reportの概要)</p> <p>(1) 窒素肥料プラントについては相当規模のものの建設が可能であろう。</p> <p>(2) 合繊原料の製造を主体とするアロマティック系Complexの建設は、時期尚早(合繊工業を興す場合は原料輸入が適当)であろう。</p> <p>(3) 今後の比国石油化学工業は、オレフィン系製品の製造を志向すべきであろう。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>遅延となった理由としては</p> <p>1. プロジェクトの経済性がそれ程高くないためと推定される。</p> <p>2. 度重なるオイルショックによる需要減退採ナフサベース石油化学(特にオレフィン系)工業の経済的後退。</p> <p>3. 計画当時の製油設備(Filcilt)がスクラップされ、Caviteに立地するメリットがなくなった。</p> <p>4. フィリピンの経済状況の悪化。</p> <p>5. 放棄</p> <p>5年経過すると文書はアーカイブに送られることになっており、本開発初調査も20年を過ぎて手元になく、先方では何も答えられない。NEDAは本来この種のプロジェクトを担当する機関ではなく、当時どういった経緯でNEDAになったのか知る術もない。1995年11月現在カビテにて同種のプロジェクトの動きはないことから、本件調査は実現化に向かわず中止・消滅したものと解すべきである。(95年11月現地調査結果)</p>	<p>その他の状況</p> <p>台湾資本によるLuzon Petrochemicalプロジェクト(230,000t/y,エチレン)が94年完工目標で計画進行中。</p>

個別プロジェクト要約表 PHI 102

2000年 3月改訂

国名	フィリピン		予算年度	57	報告書提出後の状況	
案件名	和	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	実績額(累計)	133,072千円	プロジェクトの具体化が進んでいる。 83.02 NPCと西日本技術開発との間に輸送のプロジェクト融資をベースとした準備作業の第一回コンサルタント契約 83.03 NPC輸送に対して融資申請、6台の発電設備中、3台相当についてを受ける。 83.05 丸紅(既設機納入者)に入札要請 83.12 比国の財政事情悪化により契約直前に輸送不可能となる。 85.03 輸送より融資Offer 85.05 Tender Issue (マラヤ火力のみ) 85.10 契約締結 マラヤ火力リハビリテーションプロジェクト開始 86.07 マラヤ火力2号リハビリテーション着工 86.10 マラヤ火力2号運転開始 87.08 マラヤ火力1号運転開始 87.10 マラヤ火力1号試運転完了	
	英	Study for the Rehabilitation of Thermal Power Plant in Metro Manila in the Republic of the Philippines	調査延入月数	36.98人月		
			調査の種類/分野	M/P/火力発電		
調査	団長	氏名	大賀利雄	最終報告書作成年月		83. 1
		所属	西日本技術開発(株)火力本部	コンサルタント名		西日本技術開発(株)
	調査団員数	14	相手国側担当機関名	フィリピン電力公社 (National Power Corporation : NPC)		担当者名(職位)
	現地調査期間	82. 7. 6~82. 9. 30				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			提言内容の現況 進行・活用
<p>実施機関 NPC</p> <p>総事業費 マラヤ火力 7,574 百万円 うち外資分 6,438 百万円</p> <p>対象発電所 ルソン島リサル区マラヤ火力発電所(合計出力650MW)、及びメトロマニラ区スーカット火力発電所(合計出力 850MW)の設備劣化し出力が低下しているため設備更新出力の回復を計る。</p> <p>実施工程 82年11月から84年11月にかけて6台(スーカット4台、マラヤ2台)の発電設備の定期修理を実施し設備改善を行う。</p>			<p>同 左</p> <p>第I期工事 マラヤ火力1・2号機 (合計出力650MW) 総事業費 12,294百万円 融資元 日本輸出入銀行 融資額 10,450百万円 (1986年7月着工、1987年10月完工)</p> <p>第II期工事 スーカット火力 1、4号 (合計出力450MW) 総事業費 14,321百万円 46百万ドル(約) 融資元 日本輸出入銀行Kreditanstalt Fuer Wiederaufbau(KFW) 融資額 12,173百万円 46百万ドル(約) (1989年7月着工、1990年12月完工)</p> <p>第III期 スーカット火力 2、3号 (合計出力400MW) 総事業費 15,985百万円 99百万ドル(約) 129百万ペソ 融資元 日本輸出入銀行 KFW 融資額 13,704百万円 99百万ドル(約) (1993年7月着工 1995年6月完工)</p>			<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1.現況に至る理由 メトロマニラや工業団地をはじめとして、ルソン島主要地域で頻発する停電や電力供給不足による社会的不安と生産性の低下を解消するために直接効果をもたらすものである。 2.報告書と実現されたものとの差異の理由 (1) 実施工程の変更 比国政情及び経済情勢不安定による融資遅延 (2) 総事業費 詳細は設備内容の点検と技術的検討の結果、改修項目が追加された。 (3) その他の状況 当初スーカット及びマラヤの2発電所を対象に計画したが、資金上の理由によりマラヤ発電所のみ第I期プロジェクトとして実施された。(86.7~87.10)更に第II期プロジェクトとしてスーカット火力1、4号機について89年7月~90年12月にリハビリテーションプロジェクトが実施された。 第III期プロジェクトとしてスーカット火力2.3号リハビリテーションは、1993年2月に3号機が、1994年1月2号機がそれぞれ着工され、3号機は1994年3月に、2号機は1995年6月にそれぞれ工事が完了した。 (95年11月現地調査結果)</p>
						その他の状況
					マラヤ火力リハビリテーションプロジェクト受注業者名 コンサルタント: 西日本技術開発(株) コントラクター: 丸紅、日立製作所、シーメンス(西独) スーカット火力1.4号及び2.3号リハビリテーション受注業者名 コンサルタント: 西日本技術開発(株)	

個別プロジェクト要約表 PHI 102 (2/2)

報告書提出後の状況	
87.10	スーカット火力1、4号リハビリテーションプロジェクト Bid Document 発行 プロジェクトの資金は1号機全体、4号機のボイラー関係及びコンサルタントフィーは輸銀、4号機タービン関係は Kreditanstalt fuer Wiederaufbau (KFW西独) から融資された。
87.12	同上入札締切
88. 2	スーカット火力1、4号リハビリテーションプロジェクトコンサルタント契約 (NPC-西日本技術開発)
88. 2	工事契約ネゴ開始 (丸紅、シーメンス)
88. 8	工事契約 (NPC-丸紅)
88.10	工事契約 (NPC-シーメンス)
89. 7	スーカット火力1号リハビリテーション工事開始 (90年1月完了)
89.10	スーカット火力4号リハビリテーション工事開始 (90年12月完了)
90. 5	スーカット火力2、3号リハビリテーションプロジェクト Bid Documents 発行 プロジェクトの資金は、2、3号機ボイラー関係及びコンサルタントフィーについては日本輸出入銀行、同タービン関係についてはKFW (ドイツ) からの融資。
90. 6	同上入札締切
90. 7	スーカット火力2、3号リハビリテーションプロジェクトコンサルタント契約 (NPC-西日本技術開発)
90. 8	スーカット火力2、3号リハビリテーションプロジェクト Bid Documents 発行
90. 9	工事契約ネゴ開始 (ボイラー関係-丸紅)
91. 2	工事契約 (NPC-丸紅)
91. 2	工事契約ネゴ開始 (タービン関係-シーメンス)
91. 5	工事契約 (NPC-シーメンス)
スーカット火力2、3号機リハビリテーションプロジェクトは、1993年2月に3号機、1994年1月に2号機がそれぞれ着工され、3号機は、1994年3月に2号機は1995年6月にそれぞれ工事が完了した。(1995年11月現地調査結果)	

個別プロジェクト要約表 PHI 103

2000年 3月改訂

国名	フィリピン		予算年度	62~63	報告書提出後の状況
案件名	和	石炭鉱業技術開発調査	実績額(累計)	84,845千円	マイニング・エンジニア1名がトレーニングの為に来日 日比政府間にて、具体的実施方法につき協議中。 (88.8~10) 1989.11.27~12.9 技術協力長期調査実施 (専門家4人) *トレーニングセンター・グラントは取り止め、プロ技による 専門家派遣にて処理。 1992.5 (財) 石炭開発技術協力センターが現地を訪問したところ、 フィリピンエネルギー局(OEA)より、JICAに対し鉱山及び 保安の専門家の派遣を希望している旨伝えられた。 1992.6 日比2国間協議で、本件の実施は保留となっている。 1993.10 年次協議によりプロ技協案件としては却下された。 1998.10現在: その後の情報は入っていない。
	英	Master Plan study for the Coal Mining Technology Development in the Republic of the Philippines	調査延人月数	25.40人月 (内現地11.80人月)	
			調査の種類/分野	M/P/ガス・石炭・石油	
調	団長	氏名	井上正昭	最終報告書作成年月	88. 8
		所属	(株) ダイヤコンサルタント営業本部長	コンサルタント名	(株) ダイヤコンサルタント
	調査団員数	11/7	相手国側担当機関名	エネルギー局(OEA)	
	現地調査期間	88.4.27~88.5.11/88.6.13~88.6.21	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>フィリピンにおける石炭鉱業の活性化の手段として、石炭鉱業開発センターの設置を検討し、その推進にあたって以下の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フィリピンの長期エネルギー計画のなかで石炭エネルギーの位置付けを明確にし、石炭鉱業の今後の体質改善・育成を効果的に推進していくための政策を継続的に実行すること。</li> <li>2. 石炭鉱業への企業の投資効果をあげるために、技術改善の一翼を担うセンターの活用を計ること。</li> <li>3. センターの役割は、本来の目的である技術トレーニングに加えて、石炭鉱業に関する調査・研究部門の拡充、政府委託業務の実施、センター教育奨励による資格制度の導入等により、センターの活動範囲の拡大活性化を計ること。</li> </ol>			セブ島に、炭鉱技術トレーニングセンターを設立することで、日比間合意。	提言内容の現況に至る理由	本件調査に基づき石炭開発法が改正された。また、同様に炭坑の安全に関する規則について1995年11月現在見直し作業が行われている。(95年11月現地調査結果)
				その他の状況	専門家受入のためのトレーニング用建物、倉庫は、フィリピン側にて手配中済。 1994年8月PNOCのマランガス炭鉱で事故が発生したが、同国の炭鉱技術の向上が望まれる。

個別プロジェクト要約表 PHI 104

2000年 3月改訂

国名		フィリピン		予算年度	63~1	報告書提出後の状況
案件名	和	工業標準化・品質向上計画調査		実績額(累計)	149,751千円	1991. 日本政府に対し無償資金協力の要請をする 1992.2. JICAがASEAN生産性・工業標準化基礎調査実施 1993.3. JICAによる事前調査実施 1993.8. JICAとBPSとの間でプロジェクト技術協力としての "Industrial Standardization and Electrical Testing Project in the Philippines"に関する議事録を締結。 1995.7.25. 上記プロジェクトが正式に開始(なお、試験センター の業務は1994年から開始されている)  援助方式が無償資金からプロジェクト技術協力に変更されたのは財政上の理由による。 (95年11月現地調査結果)
	英	The Study on the National Standardization and Industrial Quality Control Improvement Program		調査延人月数	49.53人月 (内現地17.93人月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
				最終報告書作成年月	90. 1	
調	団長	氏名	坂梨晶保	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
		所属	ユニコ インターナショナル(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr.Renato V.Navarrete Director, Bureau of Product Standards, Department of Trade and Industry (貿易工業省製品規格局)	
	調査団員数	13/12	現地調査期間	89.3.6~89.3.23/89.7.9~89.7.29		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>本件調査の目的は、フィリピン共和国において、工業製品の品質向上を計り、工業製品の国際信用力を高め、国際競争力を確保し、よって工業製品の輸出拡大と工業開発に資することができるように、1) 工業標準化の振興、2) 工業製品品質管理の改善・普及・並びに3) 規格開発及び製品認証に係わる試験検査制度・設備の整備充実、を促進するためのマスタープランを作成することにある。</p> <p>以下の4つの枠組みでプログラムを提案した。</p> <p>1. 品質に対する認識向上と標準化促進のための体制整備</p> <p>1) 標準化促進、品質規制、検査・取締体制の改善強化</p> <p>2) 輸出検査制度導入</p> <p>3) 品質管理研究・研修期間(QMI)の設立</p> <p>4) 重点産業分野における規格開発強化</p> <p>2. 標準化、技術・品質向上支援設備の新設、整備</p> <p>1) 中央試験・検査センターの設立</p> <p>2) 地方試験・検査・技術センターの設立</p> <p>3) 工業標準化に関わる計量校正サービス体制の整備・充実</p> <p>4) 技術・品質向上のためのR&amp;D、技術指導機能強化計画策定の為の研究調査プログラム</p> <p>3. 個別企業・共同事業品質向上投資支援</p> <p>1) 個別企業の品質向上投資支援</p> <p>2) 共同事業としての品質向上投資支援</p> <p>4. 技術面での品質向上投資支援</p> <p>1) 技術・品質向上のためのセミナー・ワークショップ</p> <p>2) 技術・品質向上のためのスキーム</p>				プロジェクト技術協力「工業標準化・電気試験技術」(93.8-97.8)実施。実績は、専門家派遣29名、受入12名、機材供与309607千円	提言内容の現況に至る理由	BPSは中央試験・検査センター設立のための支援を日本政府に要請すべくプロポーザルを提出したが、同国科学技術者(DOST)からも類似プロポーザルが出され両者間の調整に時間を要した。その後、内容について要修正事項あり、NEDAにて保留中。 本件はフィリピン政府が独立で実施することは困難があるため、現在、部分的・段階的にでも実施できるよう事業内容を分割し、海外の援助ソースに対し援助要請を行っている。
					その他の状況	カウンターパート研修(1名) 平成3年4月より、工業標準化専門家1名をBPSに長期派遣、マスタープラン実施のための支援を行っている(JICA)。

個別プロジェクト要約表 PHI 105

2000年 3月改訂

国名		フィリピン		予算年度	1~2	報告書提出後の状況
案件名	和	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画		実績額(累計)	117,116千円	<p>・報告書と共に提供されたカビテ輸出加工区への投資促進用パンフレットの追加発行が相手国側担当機関(DTI)より要請され、2,000部の増刷を行い、在日フィリピン大使館経由で提供した。</p> <p>・カビテ輸出加工区の拡張事業が実施された。区への投資は順調に伸びている。</p> <p>・OECFローンは1991年8月に認められ、それに基づくF/Sレビューが1992年5月に認められた。その後F/S、M/P調査が実施されたのは1994年9月である。にもかかわらず、工事は1992年2月に既に開始しており、本プロジェクトの進行はかなり遅滞的である。また、SAPROF (Special Assistance for Project Formation)では認められなかったPhase 5が認められ、Phase 4 Extensionとして復活した。(95年11月現地調査結果)</p> <p>F/U調査実施中。</p>
	英	The Cavite Export Processing Zone Development and Investment Promotion Program in the Republic of the Philippines		調査延入月数	38.05人月	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	団長	氏名	相原 宣夫	最終報告書作成年月	90. 9	
		所属	ユニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)	
	調査団員数	9		相手国側担当機関名	Department of Trade and Industry	
現地調査期間	89.11.13~89.12.10/90.1.4~90.3.30 90. 7.11~90. 7.20		担当人名(職位)	Mr. Nelson F. Cabangon		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>プロジェクトサイト フィリピン共和国カビテ市</p> <p>総事業費用</p> <p>プロジェクト範囲 日本、及びフィリピン国内での企業アンケート調査、投資環境調査をもとに、フィリピン/CALABAR地域/カビテ輸出加工区に対する1991~1995年の5年間の投資/立地需要予測を行い、フィリピン政府の適切な施策が実行されれば、かなりの潜在需要が見込めることを提示、需要の顕在化のためにフィリピン政府の行うべき具体的投資誘致、プログラムを2年間のタイムテーブル、概略の予算規模を付けて提言するとともに、投資の受け入れ先としてのカビテ輸出加工区に求められるインフラ面、制度面の整備事項を提言した。また、今後のフィリピン工業発展の一つの鍵となるリンケージ産業育成の取り組みにつき、カビテ輸出加工区と周辺産業とのリンケージ促進策を具体例として提示した。 その他、カビテ輸出加工区への投資促進用パンフレット(英・和)を作成し、提供した。</p>				<p>本調査と同時期に実施されたSAPROF (Special Assistance for Project Formation) 調査報告も参考として、カビテ輸出加工区の拡張事業が日本政府(OECF)からの借款(90年度40.28億円)により具体化された。 又、外資呼び込みのためのプログラムが本調査報告の提言の中からとりあげられ、実施された。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>海外(特に日本)における投資促進プログラム実施について、協力依頼先、実施要領等がこれまでフィリピン側において十分に把握されていなかった。 また、カビテ輸出加工区の拡張を希望するにあたって、将来の需要予測、あるいは加工区の比較優位性に対する認識がそれまで十分でなく、本調査報告を受けて実施が決定された。 税金の減免など他の輸出加工区にみられるインセンティブ(4~6年は法人税が5パーセント)の他に、特に当地区のメリットとしては、行政側が手続きなど種々の援助をしてくれるので、中小企業にとって進出しやすいと言うことであろう。 (95年11月現地調査結果)</p>	<p>その他の状況</p>

個別プロジェクト要約表 PHI 106

2000年 3月改訂

国名	フィリピン		予算年度	3~4	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野振興開発計画	実績額(累計)	469,820千円	プロ技協方式により、ソフトウェア開発訓練所が1995年に建設が開始された(1999年まで)。日本側5百万ドル、フィリピン側が2億3千3百万ペソを負担する。現在日本から5名の専門家が派遣されている。また、金型技術センターについてもプロ技協方式により進めることが1995年10月に決まった。1995年11月にはECFAの調査団が、DOST、DTI、NEDA及び民間企業などを訪問している。一方木製家具産業の育成・振興については国際見本市への出品、海外市場調査の実施、家具産業委員会の設立、その他の施策を行っている。 (95年11月現地調査結果) 98.10現在:変更点なし
	英	The Study on Industrial Sub-Sector Development.	調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	氏名	松本玉一	最終報告書作成年月	92. 7	
	所属	日本貿易振興会	コンサルタント名	日本貿易振興会 ユニコ インターナショナル(株)	
	調査団員数		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	フィリピン共和国貿易工業省	
	現地調査期間	1990.3.15~3.29 6.4~8.17 1991.6.10~8.8			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
1) サブセクターの発展段階がそれぞれの現状と特性に合わねばならない。木製家具等国内資源活用型かつ輸出増を主導しうる企業を備えた産業の振興が当面の焦点。コンピュータソフトが中期的、金型、オーレオケミカルが中長期的に図られるべき。 2) 投資促進については、産業育成策の立案、組織の改善、投資誘致に重点を移行すべき。 3) 金融施策上では、大・中企業の海外直接投資の受入れと直接借入れを促進すべき中・小企業向けの制度融資の実施体制も拡充すべき。 4) 技術水準の向上に関しては、a.教育訓練機関の整備充実 b.技術支援体制の整備 c.R&Dの振興 d.研修性の海外派遣 e.海外企業との合併・提携による技術移転の遂行に力を入れるべき。 5) マーケティングにおいては、製品の海外広報、市場調査、国際的に通用する輸出方法に接近という面では改善すべき。 6) 工業標準化、品質管理を一層推進すべき。 7) 中小企業振興策を戦略的、重点的に実施すべき。業界団体活動を活性化すべき。さらに個別振興開発計画の再構成と最優先プロジェクト(振興策の効果先行性からみて重要で、政策上優遇、特典に適するプロジェクト)の選定と実施上の留意点について、詳細に分析、提言した。		プロ技協方式により、ソフトウェア開発訓練所が1995年に建設が開始された(1999年まで)。日本側5百万ドル、フィリピン側が2億3千3百万ペソを負担する。現在日本から5名の専門家が派遣されている。また、金型技術センターについてもプロ技協方式により進めることが1995年10月に決まった。1995年11月にはECFAの調査団が、DOST、DTI、NEDA及び民間企業などを訪問している。一方木製家具産業の育成・振興については国際見本市への出品、海外市場調査の実施、家具産業委員会の設立、その他の施策を行っている。 (95年11月現地調査結果) 円借款「工業・支援産業拡充事業(ツーステップローン)」(94.12.20調印、225億円)により、低利の中長期資金を中小企業へ供与		提言内容の現況に至る理由	進行・活用
				その他の状況	



個別プロジェクト要約表 PHI 107

2000年 3月改訂

国名		フィリピン		予算年度	3~4	報告書提出後の状況
案件名	和	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画		実績額(累計)	137,893千円	
	英	Master Plan Study on Rehabilitation / Renovation and Operation / Maintenance Improvement of Power Facilities in Luzon Grid		調査延人月数	36.50人月	
				調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
調	団長	氏名	小川晃正	最終報告書作成年月	92. 5	
		所属	西日本技術開発(株) 火力本部	コンサルタント名	西日本技術開発(株)	
	調査団員数	11		相手国側担当機関名	フィリピン電力公社 (National Power Corporation: NPC)	
	現地調査期間	91.7.16~91.8.14/91.11.5~91.12.4 92.4.21~92.5.5		担当者名(職位)	ラマス副総裁	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1.実施機関) フィリピン電力公社 (NPC)</p> <p>2.総事業費) 329百万USDドル</p> <p>3.対象設備) ルソン島の発電設備(水力、火力、地熱発電)及び送電設備</p> <p>01) 既設発電設備の中、特に老朽化が進んでいる各発電所及び送電設備のリハビリテーション/リノベーションを提案;</p> <p>00・マニラ、パターン両火力発電所</p> <p>00・アンブクラオ、ビンガの両水力発電所</p> <p>00・マクバン、ティウイの両地熱発電所</p> <p>00・ルソン系統の一部送電線/変電所のリノベーション</p> <p>02) 電力設備(主として発電設備)の運転・保守方法(ソフト)の改善と提案</p>				<p>1.マクバン、ティウイ両地熱発電所・リハビリテーション工事の実施</p> <p>円借款「ティウイ地熱発電所改修事業」(94.12.7調印、70.56億円)</p> <p>円借款「マクバン地熱発電所改修事業」(94.12.7調印、66.30億円)</p> <p>「コンサルタント契約」</p> <p>97.3.12調印 外貨分:4.91億円 内貨分:7.9百万ペソ</p> <p>「工事契約」</p> <p>98.6 工事入札締切、ティウイ(丸紅)、マクバン(三菱)と契約ネゴ中。</p> <p>2.パターン火力発電所リハビリテーション工事は中止されている。(世銀資金)</p> <p>3.火力発電所の運転・保守方法の改善を進めるため、マニラ火力発電所の信頼度向上調査をJICAへ申請、1994年3月に事前調査が実施され/IAを締結、同年8月31日より1995年3月までに本格調査が実施された。</p> <p>4.マニラ火力発電所リハビリテーション工事のF/S調査を1993年11月にJCIで実施し、1994年3月にF/Sレポートが提出された。</p> <p>5.円借款「変電所拡充事業」(94.12.20調印、28.96億円)により7変電所の変圧器容量の増強実施</p> <p>6.円借款「電力網整備事業」(95.8.30調印)</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>その他の状況</p>